



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 7,742 | 2.9 | 235 | 219.2 | 279 | 203.8 | 151 | 414.9 |
| 27年3月期第2四半期 | 7,527 | △3.6 | 73 | △45.8 | 92 | △37.9 | 29 | △59.0 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 143百万円 (100.3%) 27年3月期第2四半期 71百万円 (△41.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 8.29 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 1.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 13,193 | 6,472 | 49.1 |
| 27年3月期 | 13,016 | 6,418 | 49.3 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,472百万円 27年3月期 6,418百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,000 | 5.2 | 650 | 103.7 | 700 | 103.6 | 400 | 9.9 | 21.89 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期2Q | 18,610,000 株 | 27年3月期 | 18,610,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 28年3月期2Q | 343,223 株 | 27年3月期 | 342,583 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期2Q | 18,266,936 株 | 27年3月期2Q | 18,268,648 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用環境は総じて改善の動きが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましても持ち直しの動きが見られた一方、所得水準の伸び悩み、原材料高に伴う物価上昇への懸念等から、依然として選別消費の傾向が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移しました。

この様な状況の下にあつて当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは、百貨店の売場占有率増加と外国人観光客の増加によるインバウンド需要により、大都市圏を中心とする百貨店店舗において伸長したことなどから、前年比108.0%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏物の洋品の市場動向が振るわず、百貨店店舗において苦戦を強いられました。その結果、前年比86.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、昨年のワールドカップ特需の反動の影響で、売上は減少しましたが、タオルケットなどのテレビ通販が好調に推移したことや雑貨における直営店の新店売上分の増加により、前年比99.9%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比104.2%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、プラダ、ヴェルサーチ』等の売上は順調に伸長しましたが、当社の百貨店・直営店における不採算店舗閉店の影響とホールセール向けの販売が、若干減少した事により売上高は、前年比95.2%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要やプロパー商品の売上増により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が要因となり、売買益率が伸長し、事業の再構築による経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億42百万円(前年同期比102.9%)、営業利益2億35百万円(前年同期比319.2%)、経常利益2億79百万円(前年同期比303.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円(前年同期比514.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の130億16百万円から131億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、67億20百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、64億72百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の130億16百万円から131億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成27年5月15日発表の「平成27年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成27年5月15日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,194,690 | 1,457,461 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,961,472 | 2,349,419 |
| 商品及び製品 | 3,282,068 | 3,738,264 |
| 仕掛品 | 120,138 | 132,442 |
| 原材料及び貯蔵品 | 235,840 | 256,631 |
| その他 | 346,260 | 346,151 |
| 貸倒引当金 | △898 | △1,142 |
| 流動資産合計 | 8,139,573 | 8,279,228 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 661,528 | 669,965 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 88,033 | 86,914 |
| 土地 | 727,085 | 727,085 |
| その他(純額) | 104,369 | 147,613 |
| 有形固定資産合計 | 1,581,015 | 1,631,579 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,923 | 19,461 |
| その他 | 84,985 | 77,134 |
| 無形固定資産合計 | 123,908 | 96,596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,922,274 | 1,943,473 |
| 投資不動産(純額) | 841,204 | 835,384 |
| その他 | 408,836 | 406,885 |
| 投資その他の資産合計 | 3,172,315 | 3,185,743 |
| 固定資産合計 | 4,877,239 | 4,913,919 |
| 資産合計 | 13,016,812 | 13,193,147 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,618,649 | 2,938,695 |
| 短期借入金 | 1,225,000 | 1,135,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 77,500 | 77,500 |
| 未払法人税等 | 49,121 | 123,618 |
| 賞与引当金 | 45,801 | 64,009 |
| その他 | 710,617 | 503,578 |
| 流動負債合計 | 4,726,689 | 4,842,402 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 433,750 | 395,000 |
| 長期借入金 | 560,000 | 617,500 |
| 退職給付に係る負債 | 561,208 | 552,268 |
| 資産除去債務 | 59,684 | 61,703 |
| その他 | 257,284 | 251,668 |
| 固定負債合計 | 1,871,927 | 1,878,140 |
| 負債合計 | 6,598,616 | 6,720,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,720,500 | 1,720,500 |
| 資本剰余金 | 1,770,567 | 1,770,567 |
| 利益剰余金 | 2,398,740 | 2,461,215 |
| 自己株式 | △52,785 | △52,900 |
| 株主資本合計 | 5,837,021 | 5,899,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 546,752 | 544,796 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,438 | 405 |
| 為替換算調整勘定 | 28,817 | 30,297 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △834 | △2,277 |
| その他の包括利益累計額合計 | 581,174 | 573,221 |
| 純資産合計 | 6,418,196 | 6,472,603 |
| 負債純資産合計 | 13,016,812 | 13,193,147 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,527,129 | 7,742,001 |
| 売上原価 | 4,858,295 | 4,960,312 |
| 売上総利益 | 2,668,833 | 2,781,689 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,595,123 | 2,546,376 |
| 営業利益 | 73,709 | 235,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 191 |
| 受取配当金 | 12,228 | 12,152 |
| 投資不動産賃貸料 | 25,502 | 30,234 |
| その他 | 21,028 | 30,635 |
| 営業外収益合計 | 58,814 | 73,214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,977 | 11,405 |
| 不動産賃貸費用 | 15,890 | 5,712 |
| 持分法による投資損失 | 10,425 | 10,770 |
| その他 | 1,166 | 901 |
| 営業外費用合計 | 40,459 | 28,790 |
| 経常利益 | 92,064 | 279,737 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 52 |
| 投資有価証券売却益 | 2,067 | - |
| 特別利益合計 | 2,067 | 52 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | 306 |
| 店舗閉鎖損失 | 19,253 | 193 |
| 固定資産解体費用 | 6,351 | - |
| 特別損失合計 | 25,605 | 500 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,526 | 279,288 |
| 法人税等 | 39,104 | 127,796 |
| 四半期純利益 | 29,422 | 151,492 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 29,422 | 151,492 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 29,422 | 151,492 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,092 | △1,956 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,399 | △6,033 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,793 | 1,480 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,483 | △1,442 |
| その他の包括利益合計 | 42,214 | △7,952 |
| 四半期包括利益 | 71,637 | 143,539 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 71,637 | 143,539 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 68,526 | 279,288 |
| 減価償却費 | 88,262 | 74,632 |
| のれん償却額 | 19,461 | 19,461 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △510 | 244 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 18,566 | 18,207 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 965 | △11,068 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,284 | △12,344 |
| 支払利息 | 12,977 | 11,405 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | - | 254 |
| 固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少) | 6,351 | - |
| 受取賃貸料 | △25,502 | △30,234 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 10,425 | 10,770 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 643,595 | 612,065 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △534,650 | △489,290 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 21,959 | 356,469 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △59,029 | △22,881 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △22,839 | △27,963 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △5,349 | △175,944 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 562 | - |
| その他の資産・負債の増減額 | 48,110 | △9,973 |
| 小計 | 279,601 | 603,100 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,284 | 12,344 |
| 利息の支払額 | △13,065 | △11,857 |
| 法人税等の支払額 | △91,213 | △41,916 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 187,606 | 561,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 52 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33,161 | △98,005 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,953 | △2,455 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26,486 | △25,042 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,251 | - |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 25,483 | 30,395 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 3,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △50,000 | - |
| その他 | 4,507 | △27,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △72,359 | △119,553 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | 10,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △650,000 | △120,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △165,000 | △202,500 |
| 社債の発行による収入 | 150,000 | - |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △38,750 |
| 配当金の支払額 | △90,458 | △88,629 |
| 自己株式の取得による支出 | △135 | △114 |
| リース債務の返済による支出 | △18,410 | △19,352 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,004 | △179,347 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 111,242 | 262,771 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 611,466 | 1,194,690 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 722,709 | 1,457,461 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は現在、土地建物賃貸取引中の物件「日本生命新宿御苑前ビル」を、収益基盤の安定化を図るため、土地及び建物を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

| 資産の名称及び所在地 | 取得価額 | 現況 |
|-----------------------------------|-----------|-----|
| 日本生命新宿御苑前ビル (東京都新宿区四谷4丁目16番3号) | 約3,200百万円 | 事務所 |

3. 相手先の概要

| | | |
|----------------------|-------------------|----------------|
| (1) 名称 | 日本生命保険相互会社 | |
| (2) 所在地 | 大阪府大阪府中央区今橋3-5-12 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 筒井義信 | |
| (4) 事業内容 | 生命保険業 | |
| (5) 設立年月日 | 明治22年7月4日 | |
| (6) 純資産 | 7兆4,473億円 | |
| (7) 総資産 | 62兆2,830億円 | |
| (8) 上場会社と 当該会社の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 土地建物賃貸取引があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

4. 取得の日程

| | | |
|-----|---------|-----------------|
| (1) | 取締役会決議日 | 平成27年11月13日 |
| (2) | 契約締結日 | 平成27年11月25日(予定) |
| (3) | 物件引渡期日 | 平成27年11月25日(予定) |

5. 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入れ